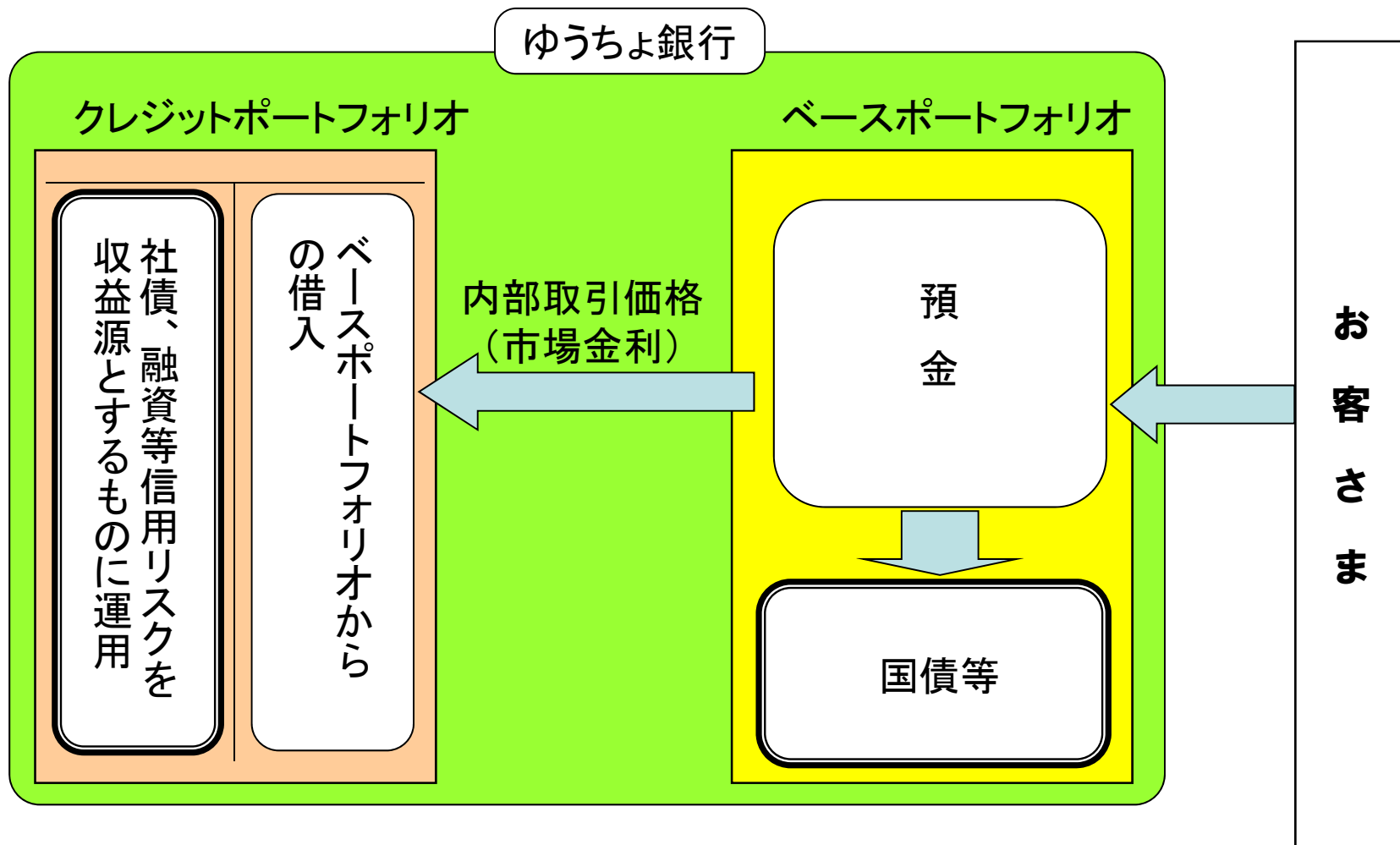


ご説明資料

株式会社ゆうちょ銀行
平成24年11月22日

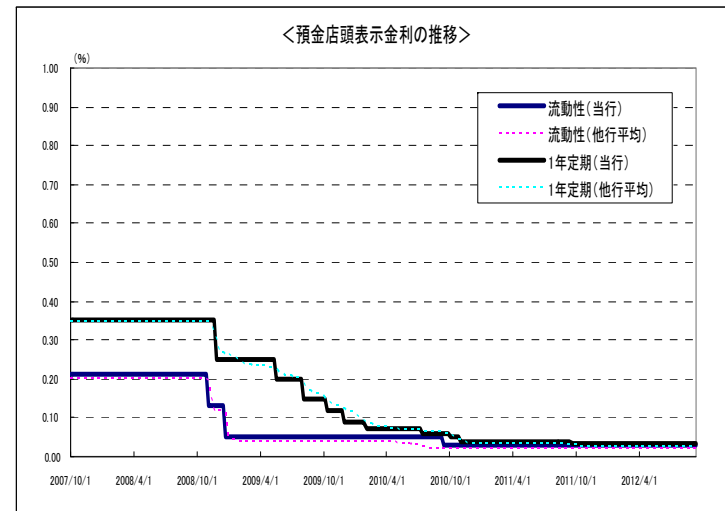
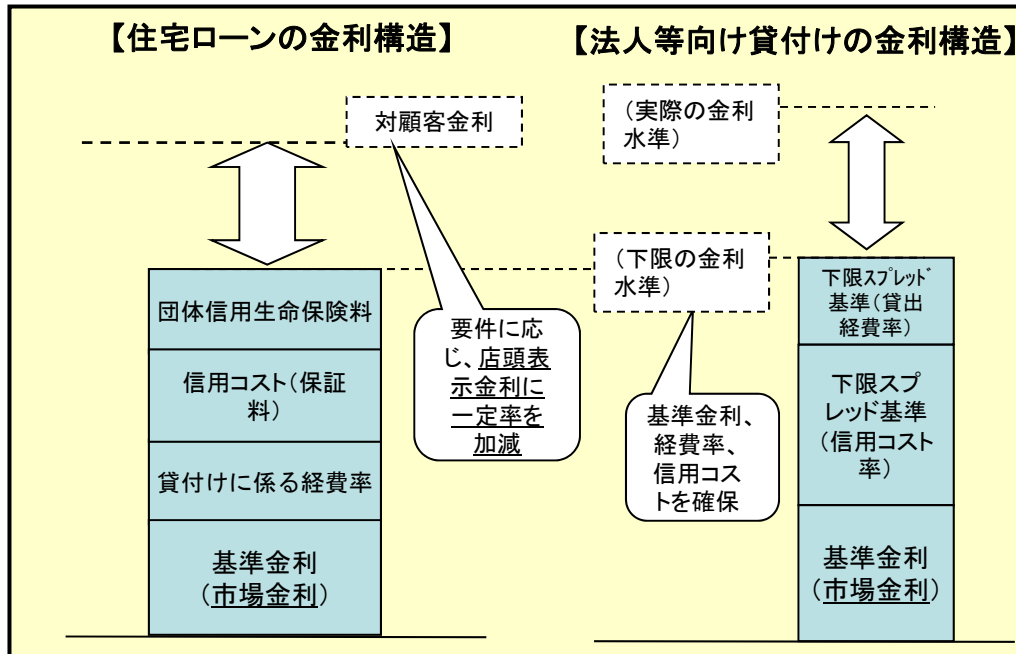
ポートフォリオ管理の枠組み

- 損益を明確に区別するため、調達部門と運用部門を区分し、かつ、運用部門については国債等に運用するポートフォリオと、社債・融資等信用リスクを収益源とするものに運用するポートフォリオを明確に区分し、他行と同様に内部取引価格を設定して収益管理を行っている。



ゆうちょ銀行の貸出金利について

- 貸出金利においては、**基準金利(市場金利)、貸付けに係る経費率、信用コスト等を確保する金利水準を設定。(ダンピングは行わない)。**
- 預金金利についても、ゆうちょ残高が減少する中でも市場実勢を踏まえた金利設定を行ってきている。
- **新規業務開始後の金利に関しては、必要に応じ、民営化委員会にもご報告申し上げたい。**



(出所) 他行平均: 預入金額300万円未満の店頭表示金利の平均(日本銀行)

【郵政民営化委員会の調査審議に関する所見(H24.9.19)】

3 新規業務に関する調査審議の方針

(1) 基本的な考え方

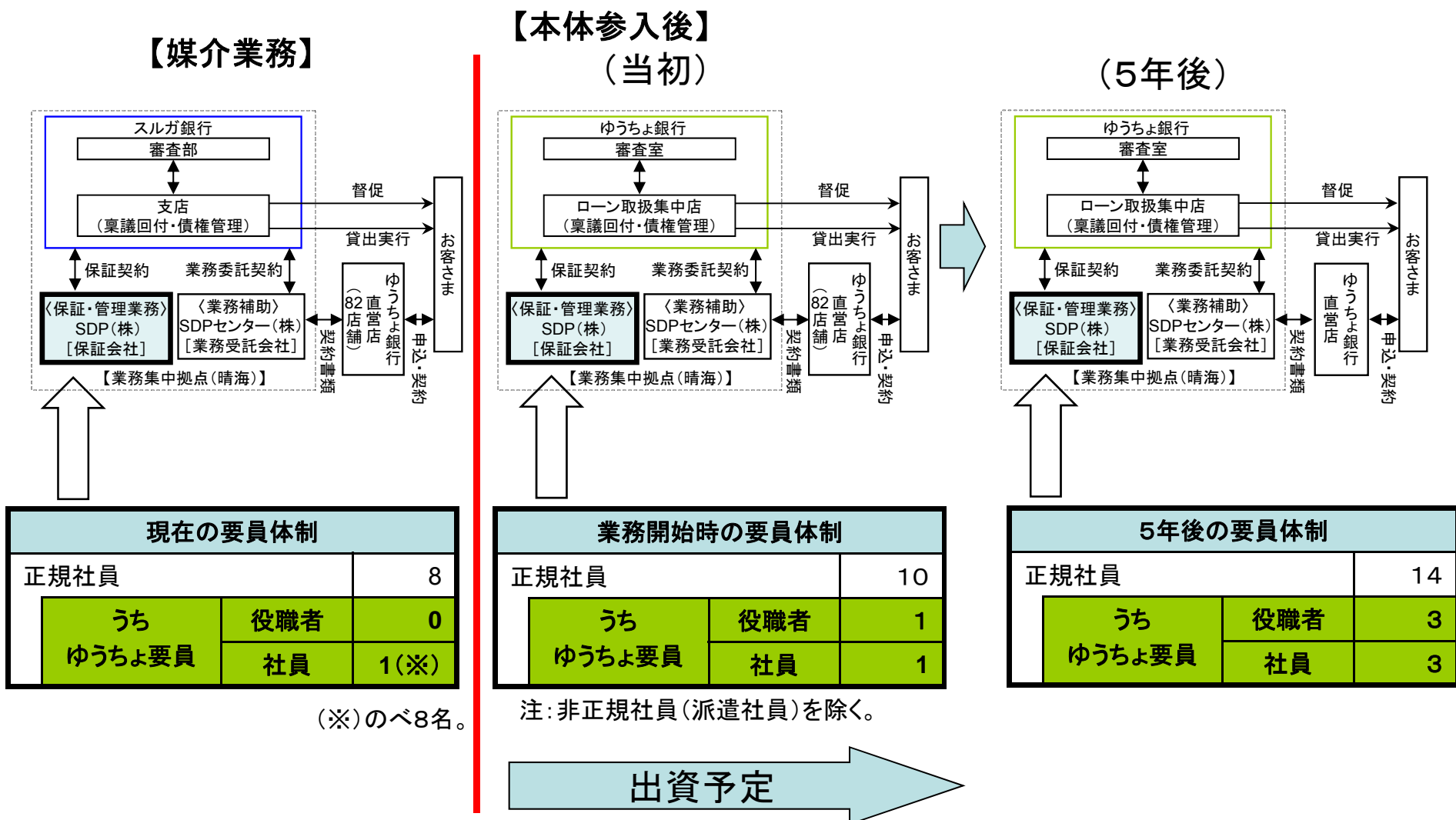
① 共通的な視点

イ 適正な競争関係の確保

手法の面では、現在の金融行政の手法が事後チェック型となっている中で、金融二社の業務規制では、官業として拡大してきた経緯から、通常の行政手法に留まらず、事前の要件審査と事後の条件付けが必要となるものである。その運用に当たっては、事前の競争制限ではなく、事後の適正な競争関係の確保を図るものとすべきである。

保証会社の要員体制におけるゆうちょ人材の投入計画

- 保証会社への出向は、のべ8名を実施。
- 保証会社の体制は、取扱件数の増加状況に併せて段階的にゆうちょ銀行の人材を拡充し、5年後には、約15名の体制とし、スルガ銀行とゆうちょ銀行の構成比はほぼ同数を想定。
- また、保証会社へゆうちょ銀行から出資予定。



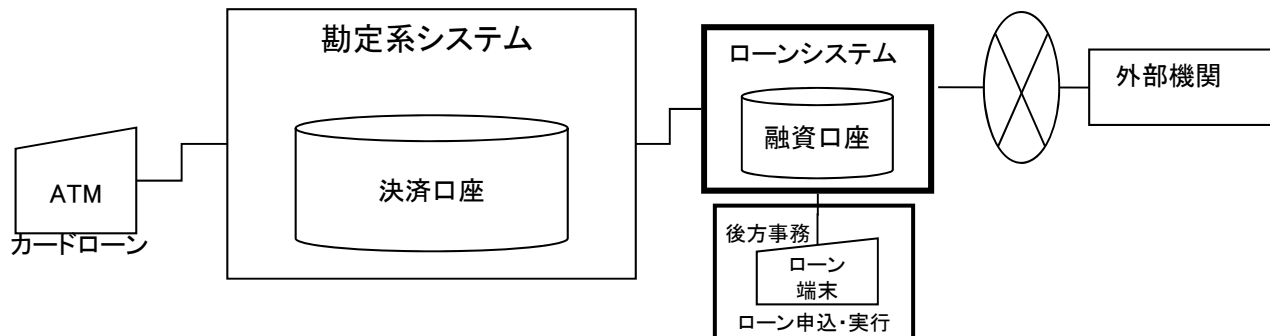
ゆうちょ銀行の個人向けローンシステムについて

- ローンシステムは、2007年に他金融機関で使用実績のあるシステムを調達しカスタマイズ。既存の勘定系システムは、ローン返済の決済口座として活用するなどの開発を実施。いずれも2010年1月に一旦完了。
- 現在、個人ローンシステムの本格稼動に向けて、外部接続などの限定的な開発を行っており、一部を除き完了。
- 今後、2013年1月の勘定系システムの安定稼動を確認の上、2013年4月の個人ローンサービス開始に向け、所定の試験を実施する予定。

【今後のスケジュール】

| | 年内 | 1月～3月 | 4月 | 5月 |
|---------------|---------------------|------------------------------|-------------------------------|----|
| 勘定系スケジュール | 2013.1 | | | |
| | 運用試験 サービス開始リハーサル | システム 開始準備 | サービス開始 | |
| 個人向けローンスケジュール | 本格稼動準備(若干の手直し含む) | 外部接続試験等 ・システム間試験 ・研修 等 | システム開始準備 ・移行判定 ・プログラム移植 | |

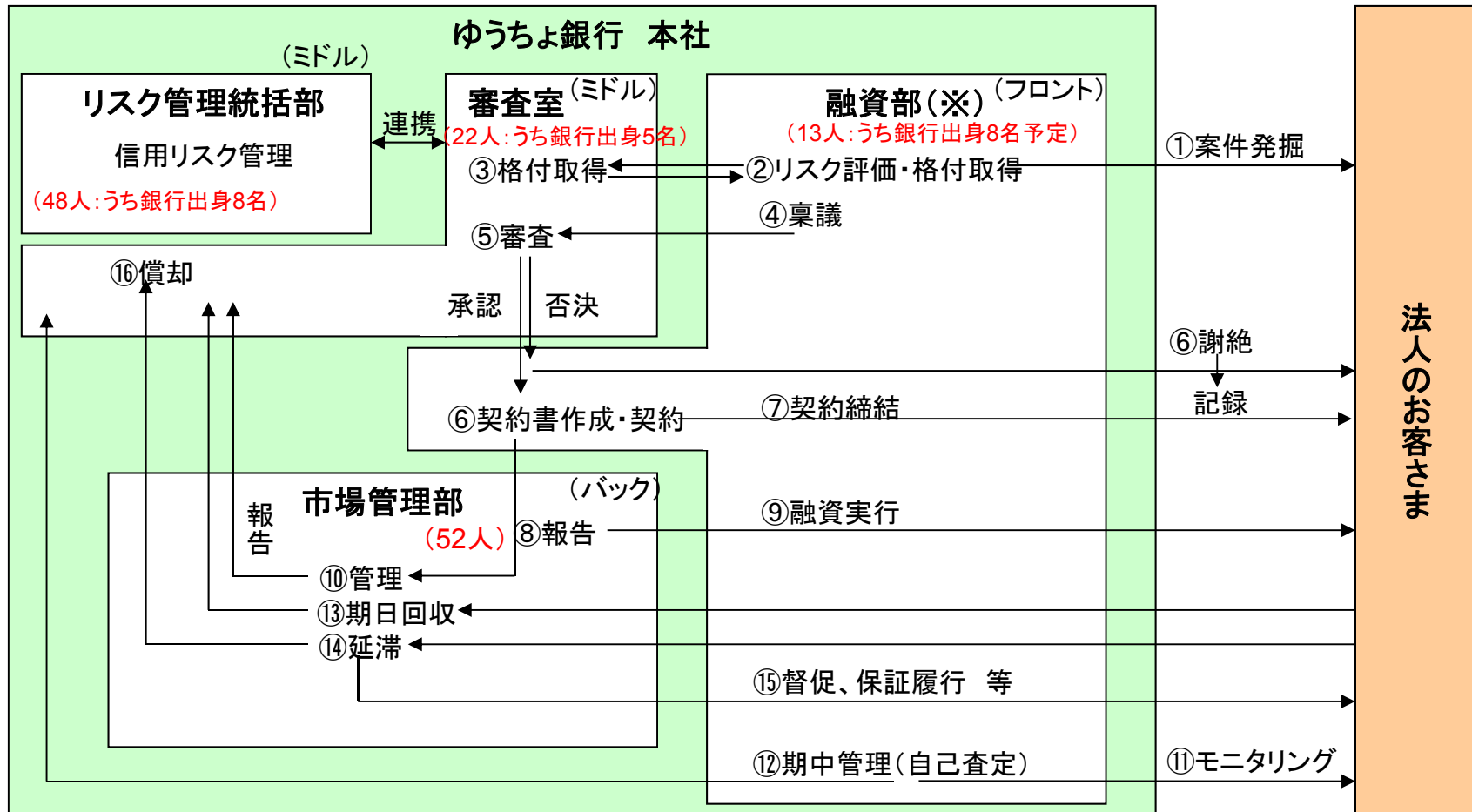
【システム概念図】



法人等向け貸付け(相対)業務の体制図

○ 法人向け貸付け業務参入に当たっては、シンジケートローン等既存の貸付け業務の実施によって構築した仕組みや蓄積したノウハウ(審査態勢、与信管理体制等)等を有効活用し、漸進的に実施。

【法人向け貸付け業務の枠組み】



(※)現在シンジケートローンや貸出債権のセカンダリ取得の業務を実施中の市場ファイナンス室を融資部に改組

法人向け貸付けの営業方針

- 上場企業等については、長期的な信頼関係を基本とし、大口の長期資金を安定的に供給
- 中小企業(例:ふるさと小包企業等)については、融資額に上限を設けつつ、地域に資金を還元

ゆうちょ銀行の特徴

資産負債構成

- (資産)国債への運用割合が高くリスクアセットが少ない。→リスク許容度あり。
- (負債)安定的な資金源である定期性個人預金が他行に比べ多い。→ やや中長期の資金提供も可能。
- 50億円～100億円規模の大口融資も可能(社債発行の代替も可能)。

簡易な送金・決済手段

- 送金・決済に振替口座をご利用いただいている企業については、資金の流れを把握しやすい。

大口の長期資金を安定的に供給

1件あたりの融資額に上限(1,000万円)を設けて対応

法人のニーズ

上場企業等

リーマンショック時の流動性危機の経験から資金調達基盤の安定化のニーズ

- 資金調達先の分散化・多様化ニーズ(大手商社では、40社程度の調達先を確保している例もあり)。
- 中長期の資金確保に係るニーズ
- 社債による調達は、発行コストがやや割高になるケースあり。

中小企業(例:ふるさと小包企業)

- 資金ニーズはあるが、小規模であるため融資を受けにくい。